

会社概要

商号 株式会社東京カソード研究所
 (英文社名) (TOKYO CATHODE LABORATORY CO., LTD.)
 創立 昭和25年5月3日
 設立 昭和28年4月1日(有限会社)
 資本金 19億1,250万円
 従業員数 270名(平成15年9月30日現在)

事業内容 CRT部門 (CRT用部品(カソード、ヒーター他)、
 高品位カソード、バックライト用電極等)
 プローブカード部門 (カンテレーバー型プローブカード、
 コブラプローブカード等)
 装置部門 (LCD・PDP・ELプローバ、PDP点灯検査装置等)

加入団体名 日本半導体製造装置協会
 役員 代表取締役社長 大久保 利次郎
 (平成15年9月30日現在)
 取締役 谷口 正彦
 取締役 上村 洋一
 取締役 桑島 壯吉
 取締役 大久保 尚武
 常勤監査役 都築 功一
 監査役 臼田 浩義
 監査役 福村 久夫

株主メモ

決算期日 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時
 に基準日を定めます。
 配当金受領株主確定日 利益配当金—— 3月31日
 中間配当金—— 9月30日
 1単元の株式数 100株
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 名義書換代理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 (連絡先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 (郵便物送付先) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

株式の状況

発行する株式の総数 15,789,800株
 発行済株式の総数 5,239,800株
 株主数 3,172名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
大久保 利次郎	453 千株	8.76 %
大久保 幸正	305	5.90
大久保 國子	281	5.45
大久保 孝子	257	4.97
大久保 尚武	234	4.53
株式会社東京三菱銀行	200	3.87
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理 サービス信託銀行株式会社)	200	3.87
大久保 芳枝	171	3.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	156	3.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	130	2.51

ご案内

配当金のお受け取りは便利な口座振込で

(「郵便貯金口座振込」も可能です)

当社の配当金のお受け取りは、口座振込が便利です。
 銀行等預金口座および郵便貯金口座への振込は、
■確実……お受け取りのお忘れがありません。
■安全……ご指定の口座に振り込みます。
■迅速……支払開始日に口座から引き出しができます。
 なお、手続き方法につきましては、
 三菱信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、今期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対
 照表および損益計算書を下記のアドレスに掲載しております。

<http://www.aspir.co.jp/kessan/6868/6868.html>



To Be The Only One Company.

第51期 中間事業報告書
 2003年4月1日～2003年9月30日

R

Review of Operations



代表取締役社長 大久保 利次郎

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げますとともに、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび第51期中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）を経過いたしましたので「第51期中間事業報告書」をお届け申し上げます。

なお、平成15年10月に株主のみなさまにお送りいたしました「株主通信創刊告知号」で実施いたしました株主アンケートと株主通信の名称公募につきまして多数のご回答・ご応募をいただきましてありがとうございます。

応募の締め切りは12月15日（当日消印有効）でございますので、お早めにご投函をお願いいたします。

アンケートの結果や冊子名称につきましては、平成16年3月に発送予定の「株主通信Vol.1」で発表させていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きましてのご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

● 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、国内メーカーの設備投資における一部改善や、米国景気を持ち直しに伴う急速な米国向け輸出やアジア向け輸出の堅調な伸びなど、企業景況感の回復傾向が鮮明になってきており、株価の上昇や雇用環境にも若干の明るさが見え始めております。ただ、所得環境の減少は依然として続いており、個人消費も低調な展開に留まって本格的な景気回復とは言えないながらも、一進一退の展開が続く中、総じて穏やかな回復基調で推移してまいりました。

電気・電子業界におきましては、DVDやカメラ付き携帯電話などデジタル民生機器の好調や、液晶、プラズマディスプレイパネルなど薄型テレビがけん引役となって国内設備投資にも復調の兆しが見えてきております。

また、海外においてもSARSショックを乗り越えた中国への輸出を含め、国内およびアジア市場や中国での市場も急回復しております。

このような状況の中で当社は、プローブカード事業を中心に海外生産比率を上げると共に、国内、海外の子会社に対して本社より強力なバックアップ体制を敷きました。

これにより全体的には非常に厳しい売上状況ではありましたが、グループ一丸となった戦略が、国内や海外子会社、特に台湾およびシンガポールの子会社について好調な結果を生み出しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,015百万円、経常損失は26百万円、当期純損失は11百万円となりました。

なお、種類別のセグメント業績は、次のとおりであります。

CRT事業

液晶パネルの量産が進みはじめ、当社の開発した新製品である液晶バックライト用モリブデン電極は非常に高い評価を受け、予想を上回る受注高となっております。しかしながら従来からのカソードは大型取引先より厳しい値下げ要請を受けており、バックライト用電極の売上はあったものの、当事業全体をカバーするに至りませんでした。この結果、当中間連結会計期間の売上高は804百万円、営業利益は18百万円となりました。

プローブカード事業

受注および生産ピン数は過去最高を記録しましたが、国内市場においては強力な値下げ要請が続き、売上増にも係らず利益を圧迫するという状況となっております。海外展開策として、中国子会社からの生産・供給体制の強化と同市場への積極攻勢も、SARSの影響などもあり、未だ寄与するに及びませんでした。この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,972百万円、営業利益は130百万円となりました。

装置事業

全体として売上が伸び悩む状況であり、コスト削減や製造行程等の見直しによる原価低減策を図りました。しかしながら海外市場における液晶検査装置を中心とした売上が好調に推移したものの、国内市場においては、設備投資による受注が少なく既設の改造等が中心であったため、売上増には至りませんでした。この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,238百万円、営業利益は100百万円となりました。

● 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、CRT事業における液晶バックライト用モリブデン電極の国内および海外取引先からの受注が急増しているため、その対応策を早急に施し、カソードの売上減少による事業の落ち込みを最小限に食い止めるべく努力してまいります。

またプローブカード事業におきましても、海外子会社による生産比率を高めると共に、生産レベル向上のためグループ一丸となって対応すべくこれに努めます。

装置事業につきましては、海外戦略をより強化すると共に、コスト低減を事業課題とし、利益を確保できる体質に変貌する所存であります。

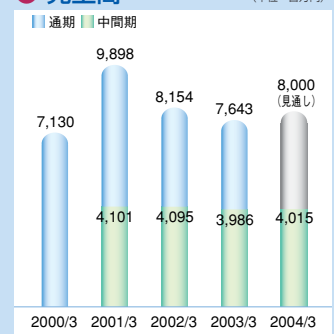
また新開発・新技術に果敢に取り組み、付加価値を高めた新製品を早急に市場へ送り出すため、販売・生産の情報を一体化を原点に、効率よく組織を活性化させ、一環体制の仕組みを再構築する所存であります。

なお、現時点での通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は8,000百万円、経常利益は80百万円、当期純利益は50百万円を予想しております。

期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

連結財務ハイライト

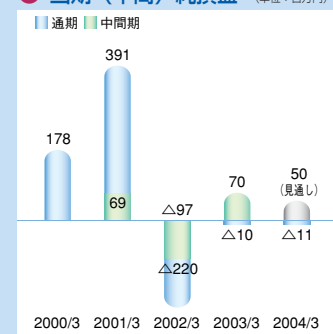
● 売上高



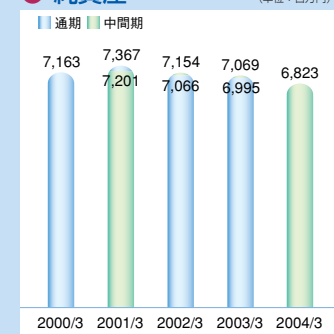
● 経常損益



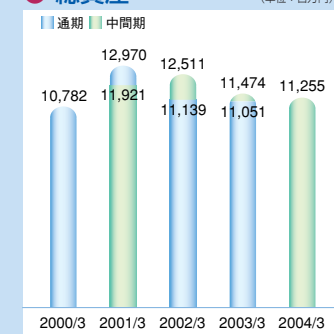
● 当期（中間）純損益



● 純資産



● 総資産



中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期 2003年9月30日現在	前中間期 2002年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
資 産 の 部			
POINT 1 流 動 資 産	6,055,442	6,252,172	5,913,893
現金及び預金	1,237,076	1,236,519	1,444,055
受取手形及び売掛金	3,150,529	3,196,383	2,649,460
たな卸資産	1,156,507	1,344,185	1,158,088
そ の 他	511,330	475,084	662,289
固 定 資 産	5,200,097	5,221,911	5,137,358
有形固定資産	3,668,062	3,715,687	3,670,286
建物及び構築物	1,373,177	1,469,979	1,400,742
土 地	1,088,271	1,060,664	1,059,052
そ の 他	1,206,613	1,185,042	1,210,491
無形固定資産	64,308	159,856	64,281
投資その他の資産	1,467,726	1,346,368	1,402,790
資 産 合 計	11,255,540	11,474,084	11,051,252

POINT 1 流動資産

流動資産は、前期末に比べて、141,549千円増加しています。
これは、主として現金が206,979千円、未収入金が143,414千円減少したものの、売上債権が501,068千円増加したことによるものです。

POINT 2 流動負債

流動負債は、前期末に比べて、379,006千円増加しています。
これは、主として短期借入金が146,011千円、未払費用が53,511千円増加したことによるものです。

POINT 3 株主資本

株主資本は、前期末に比べて、171,886千円減少しています。
これは、主としてその他有価証券評価差額金が49,802千円増加したものの、利益剰余金が222,427千円減少したことによるものです。

(単位：千円)

科 目	当中間期 2003年9月30日現在	前中間期 2002年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
負 債 の 部			
POINT 2 流 動 負 債	2,145,782	2,070,092	1,766,776
固 定 負 債	2,070,582	2,116,085	2,085,967
負 債 合 計	4,216,365	4,186,178	3,852,743
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	215,617	218,148	203,065
資 本 の 部			
資 本 金	1,912,500	1,912,500	1,912,500
資 本 剰 余 金	2,573,830	2,573,830	2,573,830
利 益 剰 余 金	2,405,358	2,709,160	2,627,786
その他有価証券評価差額金	23,452	△ 42,362	△ 26,350
為替換算調整勘定	△ 20,428	△ 12,215	△ 21,167
自 己 株 式	△ 71,155	△ 71,155	△ 71,155
POINT 3 資 本 合 計	6,823,557	7,069,757	6,995,443
負債、少数株主持分及び資本合計	11,255,540	11,474,084	11,051,252

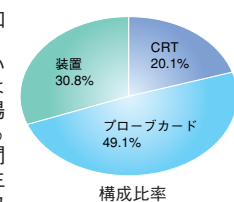
中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前中間期 2002年4月1日から 2002年9月30日まで	前 期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
POINT 4 売 上 高	4,015,516	3,986,351	7,643,450
売 上 原 価	2,804,974	2,737,304	5,318,708
販売費及び一般管理費	1,281,104	1,163,176	2,313,931
営 業 損 益	△ 70,562	85,870	10,810
営 業 外 収 益	67,550	78,406	170,470
営 業 外 費 用	23,036	32,608	78,424
経 常 損 益	△ 26,048	131,667	102,856
特 別 利 益	11,663	4,734	6,633
特 別 損 失	3,064	59,264	162,402
税金等調整前中間(当期)純損益	△ 17,448	77,138	△ 52,911
法人税、住民税及び事業税	35,465	20,741	51,160
法人税等調整額	△ 49,053	△ 23,753	△ 102,844
少 数 株 主 利 益	△ 8,107	△ 9,515	△ 9,511
中間(当期)純損益	△ 11,969	70,635	△ 10,739

POINT 4 売上高

売上高は、前中間期に比べ29,165千円増加しました。
これは、カソードが大型取引先より厳しい値下げ要請を受けたCRT事業の売上高は804,761千円(前中間比94.5%)、国内市場においては設備投資による受注が少なかった装置の売上高は1,283,255千円(前中間比98.8%)となりましたが、受注および生産ピン数は過去最高を記録したプローブカード事業の売上高が1,972,500千円(前中間比104.5%)によるものです。



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前中間期 2002年4月1日から 2002年9月30日まで	前 期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,573,830	2,573,830	2,573,830
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,573,830	2,573,830	2,573,830
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	2,627,786	2,679,940	2,679,940
利益剰余金増加高	—	70,635	—
中間純利益	—	70,635	—
利益剰余金減少高	222,427	41,414	52,153
配 当 金	41,414	41,414	41,414
中間(当期)純損益	△ 11,969	—	△ 10,739
連結子会社増加・除外に伴う利益剰余金減少高	169,043	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,405,358	2,709,160	2,627,786

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前中間期 2002年4月1日から 2002年9月30日まで	前 期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,017	580,893	1,172,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,854	△ 431,185	△ 733,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,480	278,208	197,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,320	△ 7,539	△ 8,457
現金及び現金同等物の増減額	△ 207,971	420,376	627,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,284	820,356	820,356
POINT 5 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,240,313	1,240,732	1,448,284

POINT 5 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は、前期末に比べ207,970千円減少いたしました。
これは、貸付金の回収による収入163,443千円、短期借入金の純増加257,393千円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純損失17,448千円、売上債権の増加417,148千円、貸付による支出200,000千円等の支出要因によるものです。



中間単体貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期 2003年9月30日現在	前中間期 2002年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	5,357,456	5,496,868	5,421,191
現金・預金	732,976	857,293	1,023,914
売 掛 金	2,782,124	2,751,932	2,231,404
そ の 他	1,842,355	1,887,641	2,165,872
固 定 資 産	5,479,398	5,523,130	5,246,788
有形固定資産	2,663,335	2,847,561	2,751,039
無形固定資産	47,374	55,544	51,459
投資その他の資産	2,768,688	2,620,024	2,444,289
資 産 合 計	10,836,855	11,019,998	10,667,980
負 債 の 部			
流 動 負 債	2,495,963	2,191,556	2,312,416
固 定 負 債	1,784,710	2,121,284	1,803,065
負 債 合 計	4,280,674	4,312,841	4,115,482
資 本 の 部			
資 本 金	1,912,500	1,912,500	1,912,500
資 本 剰 余 金	2,573,830	2,573,830	2,573,830
利 益 剰 余 金	2,117,563	2,334,333	2,163,649
その他有価証券評価差額金	23,442	△ 42,351	—
株式等評価差額金	—	—	△ 26,325
自 己 株 式	△ 71,155	△ 71,155	△ 71,155
資 本 合 計	6,556,181	6,707,157	6,552,498
負 債 ・ 資 本 合 計	10,836,855	11,019,998	10,667,980

中間単体損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前中間期 2002年4月1日から 2002年9月30日まで	前 期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売 上 高	3,514,917	3,666,224	6,981,944
売 上 原 価	2,624,954	2,693,067	5,207,205
販売費及び一般管理費	1,056,948	970,192	1,939,593
営 業 損 益	△ 166,984	2,965	△ 164,855
営 業 外 収 益	147,579	100,953	229,497
営 業 外 費 用	14,162	13,000	28,744
経 常 損 益	△ 33,567	90,918	35,898
特 別 利 益	11,494	6,200	6,653
特 別 損 失	3,023	168,264	346,187
税引前中間(当期)純損益	△ 25,096	△ 71,145	△ 303,635
法人税、住民税及び事業税	3,814	1,188	9,110
法人税等調整額	△ 24,239	△ 24,182	△ 93,909
中間(当期)純損益	△ 4,670	△ 48,151	△ 218,836
前期繰越利益	19,737	180,833	180,833
中間(当期)未処分利益 (△は未処分損失)	15,066	132,681	△ 38,002

Topics



**来るべき大型テレビに対応する
発光効率の高いモリブデン電極の
量産を開始致しました。**

東京カソード研究所では、従来のニッケル電極とは異なるモリブデン材を使用した液晶バックライト用電極を開発し量産開始致しました。発光効率の高いモリブデン電極を採用することで、これまで液晶用バックライトの課題であった高輝度化、長寿命化が実現できる見通しで、画面サイズの大型化が進む中、画期的製品と言えます。

また、今年度の液晶テレビの世界需要は300万台～400万台と言われており、来年度の液晶テレビの生産量はさらに倍増するということが予想されています。特に30インチ以上の大型テレビの普及が急速に進んでおり、高輝度、長寿命のモリブデン電極のニーズが高まっています。一般的に32インチの液晶テレビには16本のバックライト、すなわち32個の電極が使用されており、画面サイズの大型化に伴い電極の需要数はさらに拡大する見通しです。

現在、国内外から予想をはるかに上回る引合いをいただいております。今後、急増する需要に対応していくためモリブデン電極の生産体制を整え、さらに効率の高い電極開発に取り組んでまいります。

